

3月定例会・代表質問その1



人口減少の中でのまちづくりを問う

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月定例会での日本共産党米原市議団・山脇議員の代表質問に対する市当局の回答概要その1です。次号に続きを掲載します。

山脇議員の代表質問

人口減少時代のまちづくり

Q、第1期総合計画の検証に基づく目標の達成・未達成項目の公表について

A、4つの基本目標ごとの主な数値目標に対する結果と区分ごとに分析結果、今後の方向性を市の公式ウェブサイトで公表しています。また、毎年開催している「有識者会議」におきまして、検証、評価をいただいています。

Q、第2期総合戦略の期中評価をして、政策に反映させるべきだが

A、毎年、目標管理や政策協議の中で自己評価を行うほか、議会での説明や、有識者会議において評価をいただき、施策に反映させています。今後は、コロナ禍により、状況も大きく変化してきていることから、見直しも必要であると考えています。

Q、年少人口や生産年齢人口の増加を図りながら人口減に備えた政策の実行を

A、人口減少に立ち向かい、将来にわたってまちの活力の維持を図るため、給付型奨学金制度や中学生応援事業、国保子育て世帯への経済的負担の軽減、空家活用による移住定住の促進などを進めてきました。令和5年度は、医療費無料化の対象年齢を18歳まで拡大するほか、中学校生活を支援する制度と、定住促進を目的とした給付型奨学金制度の所得制限の撤廃などを検討しており、市外に出た若者等に戻っていただきやすい環境づくりや、子育てしやすいまちづくりを進め、生産年齢人口の維持と出生率

の向上を目指したいと考えております。

Q、大都市若年世帯女性をイメージ・ターゲットにする総合戦略は正しいか

A、男女ともに、20代前半で転出超過の傾向があり、20代後半では一定程度戻ってきてはいるものの、女性が戻ってくる率は少なくなっております。新しい価値やこだわりを持った暮らしを希望する女性たちをイメージ・ターゲットにしております。

Q、附帯決議をどう考え、サウンディング調査をどう行うのか

A、市長自らトップセールスを行うことを附帯決議でいただきました。過去の米原駅東口まちづくり事業が実現に至らなかった施策や開発計画を踏まえ、事業期間や土地利用条件などの事業条件をあらためて検討・整理した上で、民間コンサルティング会社等を持つノウハウやネットワークを生かしながら、進める必要があると認識しております。

Q、議会の意見書に基づき、国や県に対して学校給食無償化の財政支援要望を

A、滋賀県都市教育委員会連絡協議会において、様々な要望事項を取りまとめ全市が一体となって要望活動を行っているところでございます。まずは提案内容を当協議会に紹介しまして、他市の意見を伺ってまいりたいと考えています。

甲津原地区の子どもの増加

Q、人口減少地域住民を守る市の具体的施策の遅れについて問う

A、小さな拠点については、「地域住民の生活に必要な

生活サービス機能やコミュニティ機能を維持確保するため、集落生活圏における生活サービス機能や地域活動の拠点施設を一定程度集積・確保している施設やエリア」という概念が用いられております。本市では、この概念に基づき、柏原駅、近江長岡駅、醒ヶ井駅、春照地域の4か所を地域の拠点として位置付けております。これらの拠点と近隣の集落を公共交通ネットワークで結ぶことで、市民生活に必要な機能、市民の暮らしの安全と利便性が確保されるまちづくりを進めてまいります。

甲津原地区の子どもの増加

Q、中山間地域集落の維持可能な条件について問う

A、水源の里まえばら元気みらい条例の制定を始め、経験や知識を持つ、みらいづくり隊員に活躍をいただいています。伊吹北部集落では、熱心に取り組みされている方も多く、地域で活動されるみらいづくり隊員たちと共に活動することで、地域の方々が魅力と可能性がある地域を守っていくという気持ちは、強く持たれるようになってきています。過疎化に対する危機意識が高く、新たな人材や移住者の受け入れに前向きであった甲津原地域では、定住者が少しづつ増え、Uターン世帯や若い子育て世代の移住により、10歳以下の子どもの数は、平成21年はゼロでしたが、令和元年には12人に増え、成果も見えてきたところです。

